

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

沖縄県 宮古島市

事業名	事業名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	漁業集落排水	H1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	97.59	2.92	100.00	990

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
55,656	203.90	272.96
處理区域内人口(人)	處理区域面積(km <sup>2</sup> )	處理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,602	0.78	2,053.85

## グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】令和6年度全国平均

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率(%)について、当該指標は100%以上で、単年度収支が黒字であることを示しますが、本セグメントでは当該指標は95.47%となっているため、単年度収支が赤字であったことを示しています。また、漁業集落排水施設使用料などの純粋な企業収益で、それらの経費がどれだけ賄っているかを示す指標である⑤の経費回収率については、25.79%と類似平均の45.44%より19.65ポイントも下回っており、一般会計からの収入である「他会計繰入金」への依存度が高い状況も示されています。令和8年度からの漁業集落排水事業の使用料改定により、今後の収益の増加と経費回収率の改善を図って参ります。

②累積欠損金比率(%)について、類似団体平均と比較して+56.93ポイントとなっており、これは現金化できる資産が多く、経営が安定していることを示しております。しかし、これは①と⑤の比較と同様、多額の「他会計繰入金」による現金資産の増加がもたらしていることによる数値の上昇であり、⑤の経費回収率の向上を図り、一般会計への負担も減らさなければ、改善したとは言えません。

③流動比率(%)について、類似団体平均と比較して+56.93ポイントとなっており、これは現金化できる資産が多く、経営が安定していることを示しております。しかし、これは①と⑤の比較と同様、多額の「他会計繰入金」による現金資産の増加がもたらしていることによる数値の上昇であり、⑤の経費回収率の向上を図り、一般会計への負担も減らさなければ、改善したとは言えません。

④企業債務高対事業規模比率(%)について、類似団体平均と比較して+56.93ポイントと、全国類似団体と比較して+56.93ポイントとなっており、これは現金化できる資産が多く、経営が安定していることを示しております。しかし、これは①と⑤の比較と同様、多額の「他会計繰入金」による現金資産の増加がもたらしていることによる数値の上昇であり、⑤の経費回収率の向上を図り、一般会計への負担も減らさなければ、改善したとは言えません。

⑤経費回収率(%)について、類似団体平均と比較して+56.93ポイントと、全国類似団体と比較して+56.93ポイントも低く、効率的な事業運営がなされたことを示しております。ただし、漁業施設については必要な施設維持管理、修繕についても、完全でない状態にあると考えておりますので、今後計画的な施設の維持管理と継続的な事業運営を考えていく必要があります。

### 2. 老朽化の状況について

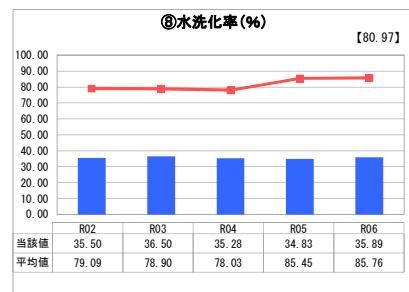
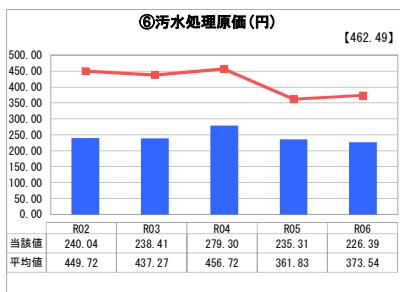
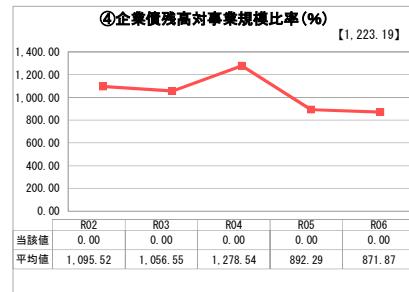
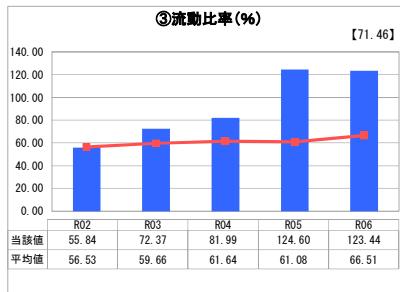
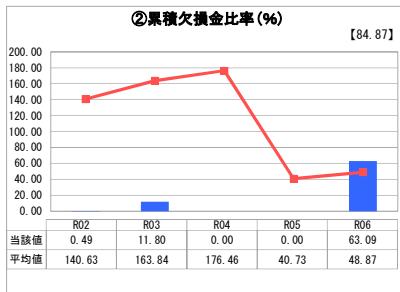
①本セグメントの有形固定資産原価償却率は19.04%と低い現状となっていますが、これは減価償却費及び累計額の算積開始を法適開始時の令和2年度からとしていることによるものであり、実際には漁業集落排水事業開始の平成5年度から32年間が経過しているため、各処理場等については一部老朽化が著しく、各種更新に係る諸計画策定事業を実施しているところです。

②管渠老朽化率(%)の分子は「法定耐用年数を経過した管渠延長」であり、管渠の耐用年数は50年であるため、漁業集落排水事業開始後32年である本市には、まだ対象となる管渠はありません。

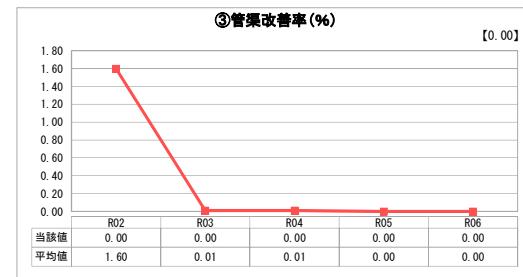
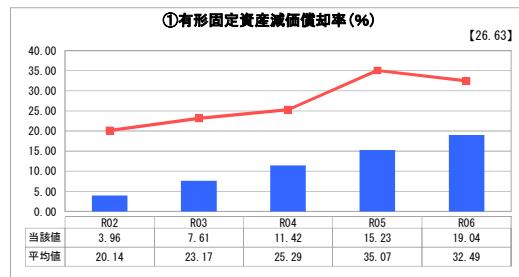
## 全体総括

何よりも25.79%と非常に低い経費回収率の改善が喫緊の課題です。経費が収益により不足する分について、他会計負担金により賄われることとなるため、早急に改善策を講じる必要があります。令和8年度からの漁業集落排水施設使用料改定により、今後の収益の増加と経費回収率の改善を図って参ります。

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



\* 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。